

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁業振興課
施 策 名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課 (室) 長 名	中村 勝行
事 業 群 名	② 漁業・養殖業の収益性向上	事業群関係課(室)	漁政課、水産経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
漁業や養殖業の収益性を向上するため、新技術の開発や既存技術の改良等を行います。また、漁業許可の有効活用や漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、養殖魚の高品質化や業者の協業化推進、国事業の積極的活用を通じた地域のモデルとなるような取組の実施等により収益性向上を推進します。						i)収益性の高い生産体制の構築を目指した技術開発 ii)収益性の高い生産体制の構築への取組 iii)生産・経営リスクの軽減				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)	目標値①		38経営体	76経営体	114経営体	152経営体	190経営体	190経営体(H32)	
		実績値②	22経営体(H26)	70経営体	112経営体				進捗状況	
		②／①		184%	147%				順調	
平成29年度は各養殖産地の特徴を活かして国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に共同で取組む「養殖産地育成計画」を12地区で策定し、実践したことにより、販路拡大やコスト削減、高品質化等が図られ収益向上につながった経営体は17経営体であった。新規就業者への漁業許可は11経営体に行い、漁業構造改革総合対策事業(国事業)を積極的に活用した経営体数は1経営体となり、漁船漁業の省エネ・省コストには13経営体が取り組み、合計42(累計112)経営体の取組を推進することができた。										

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1		長崎県知的財産活用 推進事業	H16-	852	715	804	・県(特許 取得) ・県内企業 (県有特許 の実施許 諾)	総合水産試験場が開発した新規性・独創性の高い技術 を効率的に特許化し、取得した特許について、県内企業への技術移 転等による有効活用を図った。	活動 指標	H28:特許出願数(件)	1	0	0%	長崎県発明協会等の協力を得て、特許の新たな許諾先の開拓に努めたが、締結には至らなかった。 新たな許諾が見込まれる水産加工の分野では不漁や水産資源の減少等 で、今後とも原料確保が困難な状況下にある。新規締結は今年度も厳 しい状況が想定されるが、引き続き同協会と連携して、新たな許諾締結に 繋げていく。	
				469	394	805				H29~:特許出願・更新数(件)	7	8	114%		
											4				
		漁政課	1,106	956	800	成果 指標	県有特許の新たな実施許諾件数(件)	2	2	100%	1	0	0%		
				1											
2	取組 項目 ⅰ	長崎県産高品質魚類 種苗の生産技術開発 研究	H28-32	9,879	9,879	9,650	養殖業者・ 種苗生産 業者	クロマグロ種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗生産機 関が取り組める種苗生産技術を開発するとともに、クエ、ヒラメ種苗 の高品質化技術開発を行った。	活動 指標	小型水槽を用いた集約的初期飼育技術の試験回数	1	4	400%	初期飼育に1トン水槽を用いたクロマグロ種苗生産試験を実施した。沈降死防除法として、夜間強通気法と24時間照明法の有効性を確認するとともに、ポリエチレングリコールの飼育水添加による生残率向上効果を確認した。さらに20トン水槽に仔魚を移送し、取上げサイズまで飼育を継続できたことで、本手法がクロマグロ種苗生産に有効であることを確認できた。種苗生産技術及び高品質化技術の開発により、県内養殖業等の経営安定化に寄与することが期待される。	
				7,344	7,344	9,655					1	3	300%		
											1				
				漁政課	8,664	8,664				9,595	成果 指標	日齢10までの生残率 ※H30目標:50%	数値目標なし		0~81.5%
		平均40%以上	53.30%				100%								
						平均50%以上									

3	取組項目 i	養殖貝類の優良・高品質化を目指した基盤技術の開発	(H29 終了) H25-29	2,880	2,880	4,182	養殖業者	総合水産試験場において、市場価値の高い照りの良い真珠を生産するアコヤ貝の特徴を解明し、照りを改善するための品種改良や養殖方法等の開発に取り組んだ。	活動指標	生産メカニズム・種苗生産・管理技術試験	1	1	100%	真珠の照りを向上させるために、真珠を収穫する前に貝掃除を一定期間休止する養殖業者が多いことから、真珠の照りに及ぼす貝掃除休止の効果について科学的に調査した。その結果、真珠の輝度(照り)は貝掃除休止群が貝掃除実施群より高いことを確認し、適切な休止期間が60日であることを解明した。このことにより、高品質な真珠の生産性が向上し、収益増に繋がることが期待される。		
				2,300	1,150	4,184				1	1	100%				
		漁政課														
4		日本一のクロマグロ・トラフグ養殖の生産力強化・輸出拡大事業費	(H29 終了) H28-29				県	クロマグロ・トラフグ養殖の生産力強化等を図るため、総合水産試験場の施設整備等を実施した。	活動指標	総合水産試験場の施設整備工事等				—		
				448,474	37	4,827				1	1	100%				
		漁政課														
5		養殖産地育成計画総合推進事業	H29-32				漁業者グループ、漁協	各養殖産地の特徴を活かした、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に必要な中核グループの共同取組等を取りまとめた「養殖産地育成計画」を12地区において策定した。	活動指標	養殖産地育成計画策定数(のべ数)				計画策定12地区でのH29年度養殖生産額は、個別の積み上げにより合計は6,656百万円であり、H27の12地区の基準値(5,856百万円)から、H29年度は800百万円の増産につながった。	○	
				31,418	19,510	16,092				11	12	109%				
										15						
		漁業振興課		46,286	25,073	15,992			成果指標	養殖産地育成計画策定地区の総生産額(億円)	179	未公表				
6	取組項目 ii	ながさきの海総合利用対策事業	(H29 終了) H27-29				漁業者、漁協、系統漁業関係団体	漁業者、協議会等に対して、本庁8回、県北4回、五島5回、壱岐3回、対馬10回の計30回の指導等を実施し、固定式さし網、いか釣り漁業で計11名の新規就業者に許可を行った。漁業調整に加え、漁業許可の有効活用等を促進するために必要な取り組みについて支援した。	活動指標	漁業者、協議会等に対する漁業調整及び許可に係る指導回数	20	22	110%	漁業法、漁業調整規則に基づく漁業許可及び適正操業指導により漁業調整が図られた。また、遊休化した許可の状況を把握し、新規就業者へ許可を行うことにより、収益性の向上に寄与した。		
				5,252	4,873	48,276				20	30	150%				
									成果指標	新規就業者へ許可を行った経営体数	5	6	120%			
		漁業振興課								5	11	220%				
7		漁業許可・海面利用調整事業	(H30 新規) H30-32				漁業者、漁協、系統漁業関係団体	新たな許可漁業の創出、許可の有効活用等による漁業の多角化の促進等を実施する。	活動指標	漁業者、協議会等に対し漁業調整及び許可の指導回数				—		
										20						
									成果指標	新規就業者(独立型)へ許可を行った経営体数(経営体)						
		漁業振興課		6,790	5,990	47,976				7						
8		魚類養殖指導体制整備費	—	3,412	3,412	8,042	民間団体	長崎県かん水魚類養殖協議会が実施する養殖業者指導、養殖魚類消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	活動指標	適正養殖業認定会の開催回数	1	1	100%	県かん水魚類養殖協議会により県産養殖魚の安全・安心を発信する事業等が行われ、本県の魚類養殖業の体質強化に寄与した。		
				4,247	4,247	16,092				1	1	100%				
									成果指標	長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	97	97%			
		漁業振興課		4,473	4,473	15,992				100						

9	取組項目 iii	水産経営構造改善事業	H23ー	36,907	36,907	5,227	市町、漁協等	対馬地区及び五島地区において漁船上架施設及び漁船上架施設にかかる実施設計、長崎地区のホイストクレーンの合計4件を整備した。また、五島地区（製氷施設）、長崎地区（蓄養施設・加工処理施設、製氷施設）の合計3件の整備に取組んだが、工期不足等の理由により平成30年度へ繰り越した。	活動指標	支援件数(件)	数値目標なし	5	—	漁船上架施設やホイストクレーンの整備により上架作業及び荷揚げ作業の安全性の確保と作業効率化により漁業者の負担軽減に繋がった。平成30年度へ繰り越した3件についても、可能な限り早期の効果発現を目指し、事業を推進していく。
				数値目標なし	4	—								
				数値目標なし										
		成果指標		沿岸漁業を営む者の受益を図る(受益者数)	数値目標なし	170			—					
数値目標なし			489		—									
数値目標なし														
10		有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	ー	2,637	2,637	8,042	ノリ養殖業者等	県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作為の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	活動指標	ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	23	100%	ノリ養殖漁場観測の濃密化、ノリ養殖にかかる提供情報の充実に加え、ノリ生育状況・付着物等の目視調査と、この結果に基づく網洗いの励行指導などの現地指導に努めたが、平成29年度漁期は漁期後半の時化により摘採枚数が伸びなかったことにより前年比枚数で84%、金額で76%、平均単価で90%の結果となった。なお、過去5か年平均と比べると枚数で85%、金額で104%、平均単価で124%であった。
				23	23	100%								
				23										
		成果指標		1経営体あたり生産枚数(万枚)	80	107			133%					
					107	90			84%					
					90									
11		安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業	H28-32	3,180	2,137	8,042	カキ養殖業者等	安全安心な養殖生産物の供給体制確立のため、生産段階の養殖カキについて厚生労働省が通知した方法によるノロウイルス検査を計画どおり59回実施した。また、検査結果(59検体中陽性反応は0)を関係者に通知するとともに県庁HPで公表した。	活動指標	ノロウイルス検査回数	91	91	100%	生産段階における養殖カキ(マガキ及びイワガキ)のノロウイルス感染検査を反覆継続することにより、ウイルス感染カキの流通を防止することが可能となり、ひいては、生産者・系統団体等の食の安全・安心にかかる意識の高揚が図られた。
				59	59	100%								
				59										
		成果指標		ノロウイルス検出カキの生食用として出荷数	0	0			100%					
0			0		100%									
0														
12		真珠養殖指導費	H28-32	170	170	8,042	養殖業者	県下2真珠養殖組合等に対する施術状況等の調査及び県下真珠養殖のへい死状況等の実態把握調査を実施し、長崎県真珠養殖業の現況を踏まえ施策形成の一助とした。	活動指標	真珠養殖状況調査票回収率(%)	100	100	100%	県下4海区(県南、県北、五島、対馬)において、へい死原因調査を行い、県下2真珠養殖組合に対し情報提供を行ったが、生産に影響を及ぼす重大なへい死の発生はなかった。これにより、本県真珠養殖業の効率化等に寄与した。
				100	100	100%								
				100										
	成果指標	真珠、アコヤ貝へい死状況調査に基づく「異常へい死原因調査に関する情報提供地区数」		4	4	100%								
			4	4	100%									
			4											
漁業振興課		475	475	7,996										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)収益性の高い生産体制の構築を目指した技術開発		・本県養殖業にとってクロマグロ養殖は地域経済を支える養殖であるため、天然種苗を補完する人工種苗供給体制の構築は不可欠である。そのため、マグロ飼育初期の課題について取り組む必要があり、マグロ飼育初期に現れる沈降死(水槽の底に沈んでへい死する現象)の防除法として、夜間強通気法と24時間照明法の有効性を確認するとともに、ポリエチレングリコールの飼育水添加による生残率向上効果を確認した。さらに20トン水槽に仔魚を移送し、取上げサイズまで飼育を継続できたことで、本手法がクロマグロ種苗生産に有効であることを確認した。 ・真珠の全国生産量は近年20トン前後でほぼ横ばいであるが生産額は上昇傾向にある。そのため、単価向上に繋がる高品質化を目的に「照り」について科学的に調査した。その結果、真珠の「照り」は取上げ前に貝掃除を実施しない期間(60日)をおくことで向上することが明らかとなった。このことにより、高品質な真珠の生産性が向上し、収益増に繋がることが期待された。 ・意欲ある養殖業者が漁協や市町等と連携して、各養殖産地の特徴を活かして国内外の市場ニーズに対応した魚づくりをする必要がある。そのために、意欲ある養殖業者がグループを組織し、養殖産地育成計画を策定・実践することによって、品質の向上や生産性の効率化させる。これらの取組支援により、養殖業者の所得向上に力を注いでいく。
ii)収益性の高い生産体制の構築への取組		・国内での産地間競争に打ち勝つため又は輸出相手国のロットに応えるためには、一定以上の生産規模が必要となるが本県養殖業者の生産規模は他県と比べ小規模である。そのため、各養殖産地の特徴を活かし国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に必要な中核グループをつくり、共同取組等をとりまとめた「養殖産地育成計画」を策定し、その計画に沿って支援した。 ・養殖クロマグロについては、「養殖クロマグロ振興プラン」に基づき支援を実施しており、H29年生産量はプラン計画の約2倍となる6,558トンとなった。このため、生産拡大から品質の向上につながる取組に支援すると共に、養殖クロマグロの消費拡大を促すため、「旨い本マグロまつり」等を開催し、県内の一般消費者に試食してもらい地元消費を促すPRを実施した。 ・新規就業者への漁業許可については、地元調整や漁船・漁具の整備状況等により許可の取得を進めることができた。今後も、これらの取組を持続的に支援する。
iii)生産・経営リスクの軽減		・ノリ養殖については、調査内容の変更(海上主体から陸上主体)により欠測のリスク回避を行うとともに、調査結果の迅速な提供に努めた。 ・養殖カキのノロウィルス検査については、食の安全安心を前提とした養殖生産物のリスク軽減と生産者等の意識の向上に取り組んだ結果、59回の検査において陽性反応の出現は0件であった。 ・H29年度は大規模な赤潮が発生し漁業被害が起きたことから、赤潮監視体制の強化に対応している。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	長崎県知的財産活用推進事業	—	②	総合水産試験場が開発した新規性・創造性の高い技術の特許取得や、取得した特許の保全を推進する事業であり、特許の総合的・戦略的な利活用により、効率的な技術移転が達成されることで、地域産業の振興を図っていることから、今後も継続する必要がある。	現状維持
2		長崎県産高品質魚類種苗の生産技術開発研究	—	②	クロマグロ人工種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗生産機関が取り組む生産技術開発は不可欠であり、クエ・ヒラメ種苗の高品質化技術開発は県内の養殖業・種苗生産業の経営改善、そして栽培漁業の採算性向上にとっても重要課題であることから今後も継続して事業に取り組む必要がある。クエについては、技術が確立したことから、技術開発から技術移転先である県栽培漁業センターの指導にシフトする。	現状維持
5	取組項目 ii	養殖産地育成計画総合推進事業	—	—	養殖業者の所得向上並びに雇用拡大を推進するためには、養殖産地の特徴を活かし国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや計画生産・販売等の実践が必要であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
7		漁業許可・海面利用調整事業	「H30新規」 成果指標(新規就業者へ許可を行った経営体数)を見直した基準値5経営体×180人/136人＝7経営体 (水産業基本計画における新規就業者数の目標見合い)	②	「H30新規」において成果指標(新規就業者へ許可を行った経営体数)を見直しており、新規漁業許可の取得促進、漁業の多角化を図るため、継続して遊休化した許可の状況等を把握し、休業者に対する廃業届等の提出指導を実施することとしている。 本県漁業者の収益性の向上を目指すため、今後も持続的に支援を行う必要がある。	現状維持

8	取組項目 ii	魚類養殖指導体制整備費	—	⑥	県内魚類養殖業の健全な発展と県産魚に対する信頼性を高めるため、長崎県かん水魚類養殖協議会と連携して長崎県適正養殖業者認定制度を推進するとともに、要望の強い外国人技能研修制度への魚類養殖業対象化や大型のブリ種苗の導入など、今後も継続して支援を行う。また、組織強化のため引き続き未加入者の加入取組を行う。	現状維持
9	取組項目 iii	水産経営構造改善事業	—	—	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。	現状維持
10		有明海沿岸漁業不振対策指導事業	—	—	漁場観測、養殖情報等の提供いずれもノリ漁家をはじめとする有明海沿岸漁業者に必要不可欠なものであるため、継続実施を前提に、今後新たにに取り組むべき事項の有無についても検討する。	現状維持
11		安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業	—	—	引き続き養殖カキのノロウイルス検査を実施し、その結果を公表することで安全安心な養殖生産物の供給体制を確立していく。	現状維持
12		真珠養殖指導費	—	—	平成28年6月に真珠振興法が成立・施行され、平成29年6月には国の振興基本計画が策定・公布されるなど、全国的に真珠養殖振興の機運はますます高まっている中、県真珠養殖の安定生産に必要なへい死原因解明の実態調査等が必要であるため、今後も継続して事業を行う。	現状維持

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点